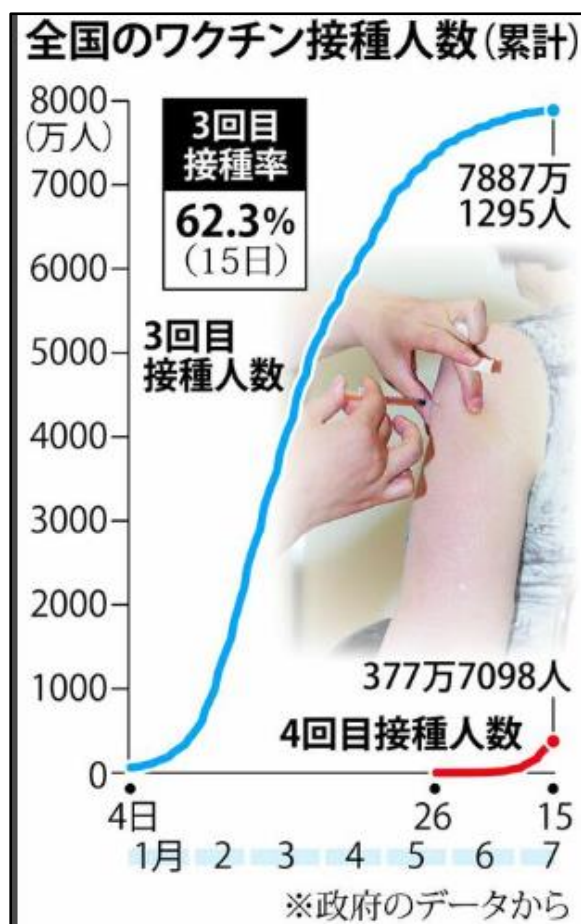


## 第7波で苦肉のワクチン4回目拡大 全面接種には消極論

2022/7/17 産経新聞



政府は新型コロナウイルス感染拡大の流行「第7波」を受け、60歳以上などに限っていたワクチンの4回目接種について、年齢を問わず全ての医療従事者や高齢者施設職員約800万人を対象を拡大する。今後は60歳未満への全面拡大に踏み切るのか注目されるが、4回目で得られる感染予防効果は限定的とのデータもあり、政府内では消極論が多い。

4回目の限定的な接種拡大は、22日の厚生労働省の審議会での議論を経て、同日以降に始める方針だ。岸田文雄首相は14日の記者会見で「障害者施設の従事者も含め、弱い立場の方々を支援する人をしっかり支えるため、必要な接種は考えていかなければならない」とさらなる拡大に含みも残した。

ただ、厚労省によると、海外でも4回目の対象を高齢者など重症化リスクの高い人に限定している国が多い。重症化リスクの低い世代に打ってもメリットが乏しいと判断しているためだという。

イスラエル工科大などのチームは4月、米ファイザー製ワクチンの4回目接種に関する分析結果を発表。接種1カ月後の感染リスクは、3回のみの場合と比べ半減したが2カ月後に差がほぼなくなった。

後藤茂之厚生労働相は17日のNHK番組で、「感染予防効果は短期間しか持続せず基本的に重症化予防を目的に行う」と語り、さらなる対象拡大は否定した。

日本政府もこれまで4回目は効果が限定的として対象を絞ってきた。それでも今回、首相が医療従事者らへの拡大を打ち出したのは「苦肉の策」といえる。

感染者は今月16日、11万676人となり、1日当たりの過去最多を更新した。感染力の高いオミクロン株の新たな派生型「BA・5」への置き換わりが一因とみられる。現在は低い水準の重症者数は今後増加が懸念される。首相周辺は「第7波を乗り切るためには効果が短期間であってもやる意味がある」と語る。

とはいえ、当座しのぎの感は強い。首相は飲食店への営業時間短縮要請などの行動制限を「現時点では考えていない」と明言。ワクチン接種の促進を軸に感染防止策を講じる考えだ。ただ、接種も政府の想定通りには進んでいない。首相官邸の資料によると、15日時点で、3回目接種を終えた人は高齢者も含めた全体で62・3%にとどまる。3回目から5カ月経過して可能になった60歳以上の4回目完了者は31・7%だ。

政府は接種率が低い10～30代への3回目や、60歳以上への4回目を促すが、それ以上の妙手は見えてこない。(竹之内秀介)